

2026年2月27日

各位

株式会社 北陸銀行

ミナミホールディングス株式会社と
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行（頭取 中澤 宏）は、SDGs への取り組みの一環として、ミナミホールディングス株式会社（代表取締役 岡村 廣志）^{※1}とほくほくサステナブルファイナンス「ポジティブ・インパクト・ファイナンス型」^{※2}の契約を締結しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、本件は当行がポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書を作成し、資金提供を行う第一号案件となります。

当行は、地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※1：評価対象企業は、ミナミホールディングス株式会社の中核事業者にあたるミナミ金属株式会社

※2：企業活動が環境・社会・経済にもたらす影響を包括的に分析し、特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援する融資

記

1. 評価対象企業：ミナミ金属株式会社の概要

所在地	石川県金沢市打木町東 1426 番地	設立	1984 年 6 月
資本金	80 百万円	売上高	5,131 百万円

2. 本ファイナンスの概要

実行日	2026 年 2 月 27 日	融資金額	100 百万円
融資期間	10 年	資金用途	倉庫取得資金

3. ミナミ金属株式会社について（詳細は「評価書」をご参照ください）

企業概要	ミナミ金属株式会社は、全国の拠点で使用済みの OA 機器や家電などを分別解体、再資源化する企業です。熟練の技術を持つ作業員が手作業で分別解体を行うことで、約 99%という高いリサイクル率を堅持しています。情報セキュリティや労働安全の対策、社員教育などにも力を入れており、資源循環型社会の実現や地域の社会的課題・環境問題の解決を目指しています。
------	---

SDGs 達成に向けた取り組み事例

～人と環境が調和する資源循環型社会の実現～

インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	PI：零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物 NI：廃棄物

影響を与える SDGs の目標	   
毎年モニタリング する KPI	<p>①廃棄物のリサイクル率 98%以上を毎年維持し、リサイクル率 100%の実現に挑戦し続ける（2025 年度実績：98.7%）</p> <p>②年間受入数量（処理・仕入）を、2029 年度までに 10,000 トン以上に向上させる（2025 年度実績：9,014 トン）</p>

4. その他

インパクト 評価	本ファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、当行がミナミ金属株式会社の包括的なインパクト分析を行い、評価しました。また、株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見（外部レビュー）を取得し、金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保しています。
モニタリング	当行は、インパクト評価で特定したミナミ金属株式会社の KPI について、融資期間中にわたりモニタリングを行います。

5. 該当する SDGs の目標



SDGsはSustainable Development Goalsの略称で、2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは2019年4月に「SDGs宣言」を表明しました。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 経営企画部 サステナビリティ推進グループ

TEL(076)423-7111

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：ミナミ金属株式会社（借入人：ミナミホールディングス株式会社）

2026年2月27日

評価実施機関：



北陸銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、借入人であるミナミホールディングス株式会社の中核事業会社にあたるミナミ金属株式会社の包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、ミナミ金属株式会社の 100%親会社であるミナミホールディングス株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	ミナミホールディングス株式会社
借入金の資金用途	倉庫取得資金
借入金の金額	100 百万円
モニタリング期間 （返済期限）	10 年間 (2036 年 2 月 27 日)

1. 企業の事業概要

● 基本情報

企業名	ミナミ金属株式会社
代表者	代表取締役社長 岡村 淳
設立	1984 年 6 月
事業内容	古通信機器類、廃 OA 機器類の回収・解体／非鉄貴金属くずの回収・解体／廃プリント基盤類の回収・解体／廃電子部品類の回収・解体／廃蛍光管の回収・処理／廃棄処理により再生したプラスチックの販売
資本金	80 百万円
売上高	5,131 百万円（2025 年 7 月期）
従業員数	234 名（2025 年 7 月末時点）
本社所在地	石川県金沢市打木町東 1426 番地

事業所	石川県（リサイクルセンター北陸/リサイクルセンター北陸 美川工場/基板工場）、宮城県（リサイクルセンター東北/リサイクルセンター東北 大衡）、東京都（東京営業所）、神奈川県（リサイクルセンター関東 綾瀬工場）、静岡県（リサイクルセンター東海 静岡工場）、愛知県（リサイクルセンター東海 愛知工場/名古屋工場）、大阪府（リサイクルセンター関西）、宮崎県（リサイクルセンター九州 宮崎工場）
-----	---

● 沿革

1978年4月	岡村廣志氏（現 代表取締役会長）が大阪府堺市菱木で入札・解体業を開業
1984年6月	法人改組し、大阪府堺市で「南大阪金属株式会社」を設立
1984年7月	宮崎営業所 宮崎工場 開設（宮崎県宮崎市）
1992年8月	北陸工場 開設（石川県白山市）
1993年9月	本社・事務所を石川県白山市に移転し、「ミナミ金属株式会社」に社名を変更
1995年8月	金沢工場 開設（石川県金沢市）
1997年5月	名古屋工場 開設（愛知県名古屋市）
1998年4月	本社・事務所を所在地「安原工業団地」内に移転
2000年5月	リサイクルセンター北陸 開設（石川県白山市）
2002年8月	リサイクルセンター東海・愛知工場 開設（愛知県小牧市）
2002年12月	かなざわエコ大賞 大賞受賞
2003年12月	リサイクルセンター関西 開設（大阪市西淀川区）
2005年2月	いしかわグリーン企業知事表彰 受賞
2006年3月	小型充電電池 回収促進キャンペーン入賞
2006年12月	地球温暖化防止実行計画策定企業に認定（石川県金沢市）
2008年3月	現 取締役副会長 岡村 昇氏が社長に就任
2008年9月	リサイクルセンター北陸 美川工場 開設
2024年8月	現 代表取締役社長 岡村 淳氏が社長に就任

● 事業内容

ミナミ金属株式会社（以下、ミナミ金属）は資源循環型社会の実現を目指し、大型機械や小型家電等の解体及び再資源化事業を中心に展開する企業である。創業以来、電話交換機等スクラップの再資源化を主軸としつつ時代とともに事業領域を拡大し、現在では OA 機器やコピー機の解体、小型家電のリサイクルまで多岐にわたるサービスを提供している。機械では対応しきれない精密な分別作業を熟練の作業員による手作業で実施しており、「手解体のパイオニア」として、リサイクル率 100%の実現に挑戦し続けている。

（１）経営理念

「資源を未来へつなぐ。」

ミナミ金属は 1978 年の創業以来、電話交換機等の古通信機器から貴金属を再資源化する事業を原点に、全国 11 拠点のネットワークを活かして環境負荷の少ないリサイクル体制を構築してきた。限りある資源を次世代へと受け継ぐ使命のもと、通信機器リサイクルの草創期より培ってきた技術と誠実なものづくりの精神で、持続可能な資源循環型社会の実現へ貢献し続けている。

（２）リサイクルサービス

ミナミ金属が展開するリサイクルサービスは、熟練の作業員の手作業による解体で、約 99%と極めて高いリサイクル率と品質管理を実現している点が大きな特徴である。

鉄類・非鉄類・被覆線類・貴金属類などの金属スクラップは、受け入れ後、手解体・分別・選別作業を経て、素材ごとに最適な処理工程が施される。手作業による分解は、機械では困難な細かな分別や異物除去を可能とし、資源価値の最大化とリサイクル率向上に大きく寄与している。

【PC 解体】

様々な材料による複合製品である PC は、リサイクルセンターへの搬入後、熟練の作業員の手解体により、鉄・アルミ・プラスチック・プリント基板類・液晶パネル・ハードディスクドライブなどに分類・分別される。特に HDD 等電子データを含むパーツはセキュリティルームに搬送され、厳格な管理のもと、データ消去装置「データキラー」により磁気記憶媒体内の電子情報を一瞬で破壊する。データの完全消去後は解体工程へ再搬送され、引き続き手作業により 1 本 1 本のネジ類に至るまで細かく解体される。



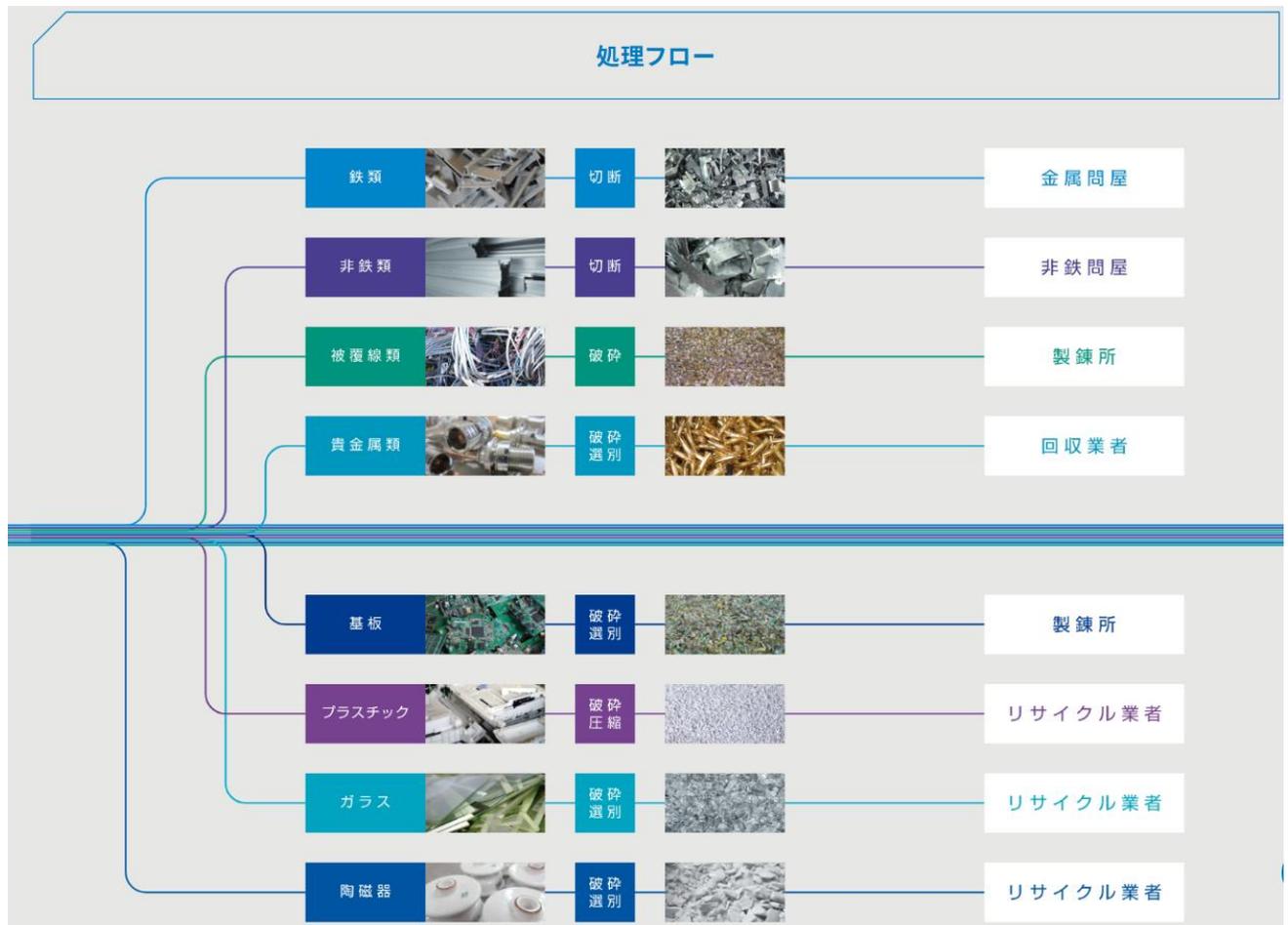
【コピー機・電話交換機等解体】

一般的には大型シュレッダーで一括解体するコピー機等の小・中型機械も、ミナミ金属では手間暇のかかる手解体を行い、シュレッダー処理比で高いマテリアルリサイクル率を実現する。また、電話交換機等の大型機械や生産ラインの工作機械・ロボット等も、創業以来蓄積された技術力による手解体が可能である。



(出所) ミナミ金属 HP より

分別解体された金属は種類別の処理を経て、金属問屋や製錬所、回収業者などの信頼できる処理先へと送り出され、最終的に鉄鋼業界や自動車産業、電子機器メーカーなど、幅広い分野で再利用される。解体中に発生するプラスチック、ガラス、陶磁器も、破碎圧縮・選別を経てリサイクル業者へと引き渡す体制を整備しており、廃棄物の最終処分量を極限まで抑えることで、資源循環型社会の実現に貢献する。



(出所) ミナミ金属 HP より

（３）全国の回収対応と小型家電リサイクルサービス

事業所から排出される使用済みのパソコンやコピー機等は、全国に展開するリサイクルセンターで回収し、リサイクルサービスを経て再資源化する。家庭から排出される小型家電についても、小型家電リサイクルサービスで回収する。

ミナミ金属は北陸を中心に東北・関東・東海・関西・九州まで広域にリサイクルセンターや工場を設置しており、地域ごとに最適な回収・処理体制を構築している。顧客からの依頼に応じて、家庭や事業所から排出される廃棄物を適切に回収し、リサイクルセンターや工場での分解・選別・処理へと繋げている。回収エリアごとに専門スタッフを配置し、地域特性に合わせたサービス提供を行うことで、顧客満足度の向上とサービス品質の安定化を図っている。回収業務は自社便や協力業者ネットワークを活用し、迅速且つ確実な対応を実現しているほか、法令遵守や環境配慮の観点からも、各地域の行政や関連業者と連携し、適正な廃棄物管理を徹底している。



（出所）ミナミ金属 HP より

リサイクルセンター等各拠点は全国の高速道路網と直結する場所に立地しており、搬入・搬出の輸送業務をスムーズに、スピーディーに遂行する。省燃費運転や安全運航を実現する運行管理システムを導入し、運転日報やデジタルタコグラフデータ、運航経路側コスト等をインターネットでリアルタイムに収集・管理できる体制を整備している。物流アクセスの効率化により、余分な時間の浪費や燃費消費をカットし、顧客企業へのコストダウンはもとより、輸送業務に伴うCO2排出の低減や燃費の節約といった環境保全にも貢献する。

（４）情報セキュリティ

PC・携帯電話等情報機器やOA機器の分別解体、再資源化を生業とするミナミ金属にとって、情報漏洩等のセキュリティ対策は極めて重要である。

顧客に自社のサービスを安心して利用いただくべく、ミナミ金属ではISO/IEC27001認証に基づく機密情報・個人情報処理を徹底している。廃棄物からの機密情報や個人情報の流出・漏洩を防ぐため、他工程とは完全に独立したセキュリティルームに情報処理設備機器を設置し、虹彩認証入退室システムや金属探知器ゲートをはじめとする厳格な管理体制のもとでデータ磁気破壊等のデータ消去作業を行う。また、情報処理に携わる作業員に対しても情報セキュリティ教育を徹底している。

セキュリテールーム



機密情報や個人情報の流出・漏えいを防ぐため、セキュリテールームを高度に設定した作業ルームを設けています。虹彩認証入退室システムをはじめ金属探知器ゲート、ネットワークカメラなど先進設備を導入。作業員にも情報セキュリティ教育を徹底した上で、データ消去作業などを行っております。

虹彩認証入退室システム



セキュリテールームへの出入り口には虹彩認証による開閉システムを導入。スタッフの入退室の管理に加え、部外者による侵入を防ぎます。

金属探知器ゲート



ルーム内には金属探知機ゲートを設置してスタッフをチェック。私物の持込みや解体部品の持ち出しを防ぎ、データ流出・漏洩を未然に防止します。ルーム内には金属探知器を設置して入室者をチェックします。従来の探知機より、性能が飛躍的にアップした探知機を導入し、より正確に探知できるようになりました。情報記憶媒体を取り扱う弊社としては、高セキュリティな環境下であり、工場内からの物品の盗難を防ぐほか、工具や備品などの禁止品の持ち込み・持ち出し、解体部品の持ち出しを阻止し、データ流出・漏えいを未然に防止。工場の内部統制を徹底しています。

ネットワークカメラ



随所に監視カメラを設置。画像は記録して保存し、作業手順や技術レベルが適正に維持されているか等チェックし、お客さまのご信頼にお応えしています。

金属探知器HDD情報破壊装置



情報漏洩やセキュリティの強化に対応すべく、弊社におきましてもハードディスク等のデータ磁気破壊サービスをご提供させて頂く運びとなりました。回収後にデータを消去する方法、出張にて現地でデータ消去する方法などのメニューを用意しております。詳細はミナミ金属本社まで、お気軽にお問い合わせください。

処理能力(ハードディスクの場合)



作業1回あたり同時8台
消去時間:0.1秒
サイクル:25秒/回
ノートパソコンについては筐体のままデータが消去可能

(出所) ミナミ金属 HP より

（５）労働安全衛生と社員教育

ミナミ金属は社員満足を第一としており、社員が安全且つ健康に働くことができる職場づくりを徹底している。

【労働安全衛生】

労働環境の安全を保ち業務の支障をなくすことは、顧客に不便や迷惑をかけないことに通じるという思想より、ミナミ金属では社員一人ひとりが安全で健康的で、且つ快適に働くことができる職場づくりを目指している。

具体的には、工場内の安全標示やヘルメットの着用、作業手順の徹底指導など、日常的な安全管理を徹底している。万が一事故や急病人が発生した場合にも備え、適切な医療サービスが受けられるようにするための非常時の連絡体制や AED 等の応急設備も整えている。さらに、定期的な安全教育や AED の実施訓練等を実施し、社員一人ひとりが安全意識を高めることに努めている。



(出所) ミナミ金属 HP より

【社員の健康推進】

ミナミ金属は「ミナミヘルスプロジェクト」として社員の健康推進にも力を入れており、フットサルサークル活動や日々のラジオ体操等、心身の健康維持に向けた取り組みを積極的に展開している。



フットサルサークル活動



ラジオ体操の実施



熱中症対策

(出所) ミナミ金属 HP より

【教育・啓発活動】

ミナミ金属では理想の社員像を以下の通り掲げ、1人ひとりの才能を最大限に引き出せるよう、適時適切な教育・訓練を実施している。

- ・ 常にお客さまから信頼される社員。
- ・ 個人の幸福だけでなく、会社、社会の幸福を追求できる社会人。
- ・ 自分たちの価値観を信じ、仲間を信頼し、強い決意をもって決断し、行動できる人間。
- ・ ネガティブな問題を排除し、前向きで建設的なパワーを発信できる人材。



(出所) ミナミ金属 HP より

法的資格の取得についても、業務上必須であるかを問わず、積極的に支援している。

取得法的資格一覧(令和6年8月28日)

資格名称	人数
玉掛技能講習	54人
アーク溶接	2人
移動式クレーン運転士	34人
エコ検定	7人
ガス溶接	5人
クレーン運転特別教育	15人
フォークリフト運転技能講習	89人
床上操作式クレーン技能講習	10人
安全衛生推進者養成講習修了	15人
運行管理者(貨物)	5人
危険物取扱者試験 丙種	3人
技術管理士(破碎・リサイクル施設)	1人
研削といし交換作業特別教育	8人
冷媒回収技術者	10人
主任計量者	17人
職長教育	21人
整備管理者	5人
大型自動車免許	35人
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	7人
特別管理産業廃棄物管理責任者	6人
廃棄物管理士	2人
特管産廃収運行程認定講習修了	1人
産廃処分行程認定講習修了	2人

(出所) ミナミ金属 HP より

(6) マネジメントシステム

ミナミ金属は ISO14001 や ISO/IEC27001 及び ISO45001 に基づく環境・情報・労働安全衛生マネジメントシステムを構築するほか、2008年3月に「環境・労働安全衛生方針」を制定・公表し、全社的な取り組みを積極的に進めている。

環境・労働安全衛生方針

ミナミ金属では既存の環境方針をもとに、2008年3月より「環境・労働安全衛生方針」を新たに制定しました。以下に示す方針を工場や事業所に掲示し、環境保全活動を意識した企業活動に取り組んでいます。

当社は、通信機器・OA機器類の回収及び手解体、再生資源の販売に係わる企業活動を本業とし、モノの「リサイクル社会」実現に向けた人づくり、ネットワークづくりをキーワードに人と環境が調和する新しい社会の実現に向けて取り組んできました。今後さらに、周辺地域から地球規模に至る環境負荷の低減、環境保全・創造の推進、また当社従業員の安全・健康の保全・快適な職場環境の実現のために、ISO14001およびOHSAS18001に基づいたマネジメントシステムを構築・運用し、当社の企業活動、製品に係わる環境側面および労働安全衛生に関するリスクを常に認識し、環境汚染・労働災害の予防・疾病の予防及びマネジメントシステムの継続的改善を進めます。また、当社に適用される法規制および当社の同意するその他の要求事項を全て順守します。

1.環境重点テーマ

- 廃通信機器類、廃OA機器類の回収手解体、非鉄貴金属くずの手選別処理を通して、解体製品の上質なリサイクルの安定に努める。
- 限りある資源のリサイクル向上を図るため、廃棄物回収の強化、手作業による解体・選別の強化等によって、再資源化の推進に努める。
- 地球温暖化を防止し、人間を含む地球上のあらゆる生物の生息環境を維持するために、二酸化炭素排出量の削減に努める。

2.労働安全衛生重点テーマ

- 工場内における解体・選別作業に関するリスクの低減活動を推進する。
- 運搬車両の運行および荷物の積み卸しに関するリスクの低減活動を推進する。
- 社員の健康増進、体力づくり活動に努める。

環境マネジメント

ISO14001

適用事業所：本社/RC北陸/RC北陸美川/RC東海愛知/RC東海静岡/RC関西/RC関東綾瀬/RC東北大衡/RC東北

私たちは、企業の社会的使命を自覚するとともに、事業活動が環境に与える重要性を認識し、地球環境、地域社会との共生ができる人間企業となることを目標に掲げます。その実現のために、ISO14001および、OHSAS18001に基づいたマネジメントシステムを構築・運用。具体的には周辺地域から地球規模に至る環境負荷の低減、環境保全・創造の推進、また当社従業員の安全・健康の保全・快適な職場環境づくりに取り組んでいます。さらには当社の企業活動、製品に関わる環境側面および労働安全衛生に関するリスクを常に認識し、環境汚染・労働災害の予防およびマネジメントシステムの継続的改善を進めます。

情報セキュリティマネジメント

ISO27001

適用事業所:本社/RC北陸/RC北陸美川/RC東海愛知/RC東海静岡/RC関西/RC関東綾瀬/RC東北大衡/RC東北

情報資産のセキュリティリスクを受容レベルまで低減するとともに、継続的かつ計画的にリスクを減少させるため、管理責任者、情報セキュリティ委員会、情報セキュリティ監査責任者を設置し、情報セキュリティを管理するためのマネジメント体制を確立しています

具体的には以下の事項を推進しています。

- 情報の取り扱いにあたり、ルールを明確にし、適切な管理を実施する
- 常に一人ひとりが情報セキュリティについて十分な知識をもつように努める。
- 適用範囲の人員に、お客様情報の重要性を理解させ、情報セキュリティに必要な教育訓練を実施する。
- 情報セキュリティ施策を確実に実施するため、必要な規定や手順書を作成する。
- 情報の盗用、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないように技術的施策を講じる。
- 災害、重大な事件・事故などに備えて事業継続計画を策定し、維持し、評価する。
- 未遂を含む事件・事故の適切な評価とエスカレーションを実施する。
- 万が一セキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限に止めるように努める。

労働安全衛生マネジメント

ISO45001

適用事業所:本社/RC北陸/RC北陸美川/RC東海愛知/RC東海静岡/RC関西/RC関東綾瀬/RC東北大衡/RC東北

ミナミ金属では従業員の安全と健康を守ることはすべてに優先します。安全と衛生を確保し、快適な職場環境を提供することが基本理念であることを認識して、全員で労働衛生活動を推進します。

具体的には以下の事項を推進しています。

- 工場内における解体・選別作業に関するリスクの低減活動を推進する。
- 運搬車両の運行および荷物の積み卸しに関するリスクの低減活動を推進する。
- 教育、啓発活動等を通して交通安全の促進に努める。
- 社員の健康増進、体力づくりに努める。

(出所) ミナミ金属 HP より

これらのマネジメントシステムの構築は、社員が安心して働くことができる職場環境の実現と企業全体の信頼性向上に直結している。

● SDGs への理解と取り組み

ミナミ金属はリサイクル事業者としての社会的責任を果たすべく、以下の活動にも積極的に取り組んでいる。

【教育・啓発活動】

環境負荷低減に向けた取り組みを社外にも発信することで、リサイクルや資源循環に関する地域の意識醸成に貢献している。

講演：金沢大学・放送大学での環境授業 など

イベント出展：いしかわ環境フェア、環境デーなごや、スマホ分解教室 など



(出所) ミナミ金属 HP より

【清掃活動】

持続可能な社会の実現に向け、身近な地域の清掃活動に継続的に参加している。



(出所) ミナミ金属 HP より

【植樹活動】

地球温暖化が社会全体で切迫した課題となる中、ミナミ金属は自社として節電やクールビズ、スマートムーブ等に取り組むほか、地域の植樹活動にも積極的に参加し、低炭素社会の実現に貢献している。

【「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への技術提供】

2020年東京オリンピック・パラリンピックのメダルは、ミナミ金属のリサイクル技術を採用した「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」により、リサイクルで回収された金属によって製作された。



(出所) ミナミ金属 HP より

【大阪・関西万博のシグネチャーパビリオンへの協賛】

ミナミ金属はリサイクルの可能性と意義を広く伝えるべく、大阪・関西万博の会場内シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」にサプライヤーとして協賛した。同パビリオンのシンボルモニュメントである「いのちの球」は、ミナミ金属が再資源化したリサイクル金によって製作された。



THEME SYMBOL「いのちの球」

(出所) ミナミ金属 HP より

協賛パビリオン 「いのちめぐる冒険」

私たちミナミ金属が協賛するパビリオン「いのちめぐる冒険」は、河森正治プロデューサーにより、リアルとバーチャルを融合させた多様な体験を通して、いのちの循環と持続可能な未来を象徴しています。

～今、ここに共に生きる奇跡～

はかなくて、尊くて、力強く、憂おしくて、美しいいのちの輝きと、宇宙・海洋・大地に宿るあらゆるいのちのつながりを表現。人間中心からいのち中心へのパラダイムシフトと、いのちを守り育てることの大切さを訴求することを目指します。

EXPO 2025 大阪・関西万博
河森 正治 シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」

【令和 6 年能登半島地震の復興支援】

ミナミ金属は石川県産業資源循環協会の活動として、奥能登地区の震災復旧作業を災害廃棄物集積所作業への作業員派遣や災害廃棄物の収集運搬、回収車両・30 m³コンテナ・フォークリフト等提供を通して支援している。

2. ミナミ金属の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸銀行が定めるインパクト評価の手続きを実施した。

まず、ミナミ金属の主な事業については、国際標準産業分類における「材料再生業」、「非有害廃棄物収集業」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通り。各インパクトエリア内で該当したインパクトトピックの内訳は、別表の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	3830 材料回収		3811 非有害廃棄物の収集	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	○	○	○
	健康および安全性	○	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	●	○	●	○
	生計	●	●	●	●
	平等と正義	○	○	○	○
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
	健全な経済	●	○	●	○
	インフラ	○	○	○	○
	経済収束	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	●	●	●	●
	サーキュラリティ	●	●	●	●

(出所) UNEP FI 分析ツールより北陸銀行が作成

これらの集約結果、及びミナミ金属の個別要因を加味した修正結果は、以下の通り。

「インパクト一覧の修正内容」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	標準値		修正値	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	-	○	●	○	●
		水	●	○	○	○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康と衛生	●	○	○	○
		教育	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○
	生計	文化と伝統	●	○	○	○
		雇用	●	○	○	○
資金		○	○	○	○	
社会経済	健全な経済	社会的保護	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	零細・中小企業の繁栄	●	○	○	○
	生物多様性と生態系	-	○	○	○	○
		水域	○	○	○	○
		大気	○	○	○	○
		土壌	○	○	○	○
		生物種	○	○	○	○
		生息地	○	○	○	○
	サーキュラリティ	資源強度	○	○	○	○
		廃棄物	○	○	○	○

(出所) UNEP FI 分析ツールより北陸銀行が作成

修正理由について、まずミナミ金属の事業を通して、一般的にポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクトエリア/トピックとして賃金、水域、大気、サーキュラリティを、ポジティブ・インパクトとして水、健康と衛生、文化と伝統、雇用、零細・中小企業の繁栄、土壌、生物種、生息地を、ネガティブ・インパクトとして健康および安全性、社会的保護を確認した。

一方、ミナミ金属の事業活動を踏まえ、以下の修正を行った。

<追加>

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ/ ネガティブ	理由
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	ポジティブ	社員の教育・訓練や外部へのリサイクル教室等に積極的に取り組んでいる。
		情報	ネガティブ	PC・スマホ等の情報機器の解体処理工程において、情報漏洩等のリスクが内在する。

<削除>

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ/ ネガティブ	理由
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水、健康と衛生	ポジティブ	回収した小型・大型機器の手作業による解体及び再利用先への供給が主たる事業であり、きれいな水資源へのアクセスや健康衛生への直接的な影響はない。
自然環境	生物多様性と生態系	水域、大気、土壌、生物種、生息地	ポジティブ	貴金属リサイクル中心の事業であり、水域や大気、土壌、生態系への直接的な影響はない。
		水域	ネガティブ	解体は手作業であり、処理工程で水質汚染は発生しない。

「ミナミ金属で特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	関連する事業・取組
社会	健康および安全性	-	○	●	安全健康な職場づくり
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	○	社員教育・啓発、社外向けリサイクル教室等の開催
		情報	○	●	PC等情報機器のリサイクル
		文化と伝統	●	○	万博協賛、五輪メダル製作PJへの技術協力
	生計	雇用	●	○	雇用機会の提供
		賃金	●	●	給与水準の向上
社会的保護		○	●	福利厚生、育児参画支援	
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	○	解体素材の供給
自然環境	気候の安定性	-	○	●	自社によるGHG排出
	生物多様性と生態系	大気	○	●	廃品回収時の排気ガス排出
	サーキュラリティ	資源強度	●	●	PI:リサイクル事業/NI:事業における燃料使用
		廃棄物	●	●	PI:廃棄物の再資源化/NI:自社廃棄物の削減

(出所) UNEP FI 分析ツールより北陸銀行が作成

● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

ミナミ金属は特定されたインパクトを踏まえ、以下のインパクトテーマを定め、各インパクトエリア/トピックにおけるポジティブ・インパクトの向上及びネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを進めることとした。インパクトテーマと、PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトエリア/トピックの関連は、以下の通り。

I	人と環境が調和する資源循環型社会の実現	
	(A) リサイクル率 100%への挑戦	PI：零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物 NI：廃棄物
	(B) 地域の環境保全意識の醸成	PI：教育
II	安全健康な職場づくりの徹底	
	(A) 社員の健康推進	NI：健康および安全性
	(B) 社員満足の追求	PI：教育、賃金 NI：賃金、社会的保護
	(C) 多様な人材が活躍できる職場づくり	PI：雇用 NI：社会的保護
III	環境保全を意識した企業活動の実践	
	—	NI：気候の安定性、大気

なお、以下のインパクトエリア/トピックについては、既に下記の事業活動でポジティブ・インパクトの向上の取り組みとネガティブ・インパクトの低減に向けた十分な取り組みが進められているため、今般新たな KPI 設定の対象としないこととした。

《事業活動①》

インパクト	カテゴリー	インパクトエリア/トピック	ポジティブ/ネガティブ
	社会	情報	ネガティブ
インパクトが発現する事業活動	PC・携帯電話等情報機器や OA 機器の分別解体		
具体的な取り組み	ISO/IEC27001 認証を取得し、他工程とは完全に独立したセキュリートルームでのデータ磁気破壊等のデータ消去作業等、厳格なマネジメントシステムによる機密情報・個人情報処理を徹底している。		

《事業活動②》

インパクト	カテゴリー	インパクトエリア/トピック	ポジティブ/ネガティブ
	社会	文化と伝統	ポジティブ
インパクトが発現する事業活動	大阪・関西万博への協賛、東京五輪メダル製作プロジェクトへの技術提供		
具体的な取り組み	大阪・関西万博の会場内シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」のシンボルモニュメント「いのちの球」のリサイクル金での製作や、東京オリンピック・パラリンピックメダルのリサイクル金属での製作プロジェクト「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」へのリサイクル技術提供等、リサイクル事業者の立場で文化と伝統の発展に貢献している。		

《事業活動③》

インパクト	カテゴリー	インパクトエリア/トピック	ポジティブ/ネガティブ
	自然環境	資源強度	ネガティブ
インパクトが発現する事業活動	輸送業務における燃料使用		
具体的な取り組み	燃料消費の大部分を占める廃品回収時の輸送業務において運行管理システムを導入し、全国の拠点も活かした物流アクセスの効率化により燃料の使用の抑制を図っている。		

3. ミナミ金属に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。なお、設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、モニタリングにおいて再度の KPI 設定を検討する。

I. 人と環境が調和する資源循環型社会の実現

(A) リサイクル率 100%への挑戦

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	PI：零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物 NI：廃棄物
影響を与える SDGs の目標	   
毎年モニタリングする KPI	①廃棄物のリサイクル率 98%以上を毎年維持し、リサイクル率 100%の実現に挑戦し続ける（2025 年度実績：98.7%） ②年間受入数量（処理・仕入）を、2029 年度までに 10,000 トン以上に向上させる（2025 年度実績：9,014 トン）

ミナミ金属は熟練の作業員による手作業解体を特徴としており、リサイクルが困難なレアメタルなどを含む廃棄物の持ち込みが増加傾向にある中でも、再資源化技術を研鑽し続けることで、直近 3 年度平均 98.7%と極めて高いリサイクル率を維持し続けている。

「直近 3 年度の廃棄物のリサイクル率」

2023 年度	2024 年度	2025 年度	直近 3 年度平均
98.3%	99.1%	98.7%	98.7%

高いリサイクル率を堅持するミナミ金属にとって、受入数量の増加はリサイクル材の供給量増加と同義であり、金属問屋や製錬所などの取引先の製造・販売量増をはじめ、最終製品の製造業者及び販売業者の付加価値の高い製品の製造販売等、自社以外の事業者の経済的地位向上にも広く寄与する。ミナミ金属では全国の事業拠点における営業活動の強化を図り、地域内の家庭や事業所に廃棄物のリサイクルを働きかけることで、各地域の資源循環の促進や廃棄処理に伴う環境負荷の低減、依頼主の金銭的成本等の低減へのさらなる貢献を目指す。また、受入数量の増加と並行して、選別精度の向上や再資源化対象廃棄物の拡大等に挑戦し続けることで、廃棄物の最終処分量の削減と資源の再流通量の増加に繋がっていくため、ミナミ金属におけるリサイクル率の維持及びリサイクル率 100%への挑戦は、「資源を未来へつなぐ。」という経営理念を具現化し、資源循環型社会の実現に貢献する活動といえる。

(B) 地域の環境保全意識の醸成

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	教育
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	リサイクル関連の教育・啓発イベントを毎年 5 回以上開催・出展する (直近 3 年度の平均実績 : 5 回)

リサイクルに関する教育・啓発イベントの開催・出展は、地域の住民や企業にリサイクルの重要性を伝え、環境意識を向上させる。正しい知識を伝える活動により、廃棄物の種類別の適切な処理・資源化にも繋がる。ミニ金属ではこれまでも環境関連の授業やイベントへ出展、自社リサイクル工場の見学受入等に積極的に取り組んでおり、これからも地域の環境保全意識の醸成に貢献し続ける方針である。

《直近 3 年度のリサイクル関連教育・啓発イベントの開催・出展数》

2023 年度	2024 年度	2025 年度	直近 3 年度平均
2 回	4 回	9 回	5 回

II. 安全健康な職場づくりの徹底

(A) 社員の健康推進

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
影響を与える SDGs の目標	 
毎年モニタリングする KPI	①休業 4 日以上の労働災害発生件数を毎年ゼロとする (2024 年度実績 : 1 件) ②正社員の月間平均所定外労働時間を、2029 年度までに同業平均以内とする (2024 年度実績 : 14 時間/月) ③社員全員の有給休暇取得率を、2029 年度までに 75%以上に向上させる (2024 年度実績 : 70%)

ミナミ金属は社員の安全と健康を守ることはすべてに優先するとしており、自社で定める「環境・労働安全衛生方針」に基づき、工場内の解体・選別作業や運搬時の運行・積み卸しに関するリスクの低減に全員で取り組んでいる。国際規格水準のマネジメントシステムに基づき、工場内の安全掲示や設備の定期点検、安全教育などを引き続き徹底し、休業4日以上以上の労働発生ゼロを毎年目指し続ける。

安全健康な職場づくりにおいては、社員の心身の健康が大前提となる。労働時間については法令を遵守しているが、休日の工場稼働に伴う管理職の休日出勤等の課題もあり、現時点では同業他社（廃棄物処理業）の平均超過実労働時間11時間（厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」より）を上回っているため、運営体制の見直しやITツール導入等に取り組み、同業平均以内に収める事業運営を目指す。

有休休暇については、同業他社の平均取得率71.1%（厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」より）と同等の取得水準である。引き続き法令遵守を前提に75%の高みを目指すべく、部門長からの通知強化に加え、属人的業務のITツール導入等、業務効率や生産性の向上を進めていく方針である。

これらの取り組みを通して社員のワークライフバランスを整えることは心身の健康維持に加え、業務効率や生産性・社員満足度を向上させ、企業の持続可能性を高めることにも繋がる。

(B) 社員満足の追求

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	PI：教育、賃金 NI：賃金、社会的保護
影響を与えるSDGsの目標	 
毎年モニタリングするKPI	①外部講習受講件数を、毎年のべ25件以上とする （2024年度実績：のべ21件） ②正社員の平均給与支給額を、2029年度までに同業平均以上とする （2024年度実績：31万円/月）

ミナミ金属は、社員一人ひとりが業務の中で自己実現を果たすことができる環境の整備を企業の社会的責務と捉えている。会社が認める資格については取得費用全額を会社が負担し、一部の資格については定例給与に資格手当を上乗せ支給する等、社員の自己啓発を積極的に支援している。今後は資格手当制度の高度化を進めるとともに、専門性の高い外部講習の受講を積極的に促し、社員の知識・技術力と事業全体の競争力の向上を図っていく。

給与についても社員の健康と生活の安定に不可欠な要素であり、給与水準の向上は社員のモチベーションを高め、優秀な人材の確保や定着率の向上、地域経済の活性化に繋がる。同業他社のきまって支給する現金給与額の平均月額が347.6千円（厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」より）であることから、まずは同業他社平均以上の給与水準達成に向け、継続的な賃上げを進めていく。また、昨今の物価上昇に伴う社員の生活費負担の軽減策として、昼食費の補助制度の新設等も検討している。

(C) 多様な人材が活躍できる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	PI：雇用 NI：社会的保護
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	新卒者を毎年 2 名以上採用する（直近 3 年度の平均実績：2.6 名）

ミナミ金属にとって社員は家族・宝であり、近年ではパートタイム労働者の正社員登用も進めている。他方、組織の新陳代謝を促進し、柔軟で持続可能な事業運営を実現すべく、キャリア採用に加え新卒採用も安定的に行っていく方針である。若い世代の雇用機会創出は、地域社会や業界の活性化にも寄与する。売り手市場で新卒者の採用が難しい状況だが、学生がリサイクル業界やミナミ金属の事業に興味関心を持ってくれるよう、前述の環境授業や環境イベントの開催・出展のほか、地域の大学や専門学校との連携強化や、インターンシップや職場体験等の積極的な実施により、安定的な採用を目指していく。

《直近 3 年度の新卒採用人数》

2023 年度	2024 年度	2025 年度	直近 3 年度平均
4 名	0 名	4 名	2.6 名

また、社員が育児のために退職せずに済むよう、仕事と育児を両立できる職場環境づくりにも取り組んでいく。育児休業・育児目的休暇の取得促進のほか、出産祝い金支給の検討も進めており、引き続き性別を問わず社員の育児休業・育児目的休暇の取得率 100%を維持継続していく方針である。テレワーク体制の整備拡充等にも取り組むことで、社員が継続的に安心して働くことができる職場環境の整備を目指す。

Ⅲ. 環境保全を意識した企業活動の実践

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	気候の安定性、大気
影響を与える SDGs の目標	 
毎年モニタリングする KPI	①自社の GHG 排出量 (Scope1,2) を、2027 年度までに算定開始し、年度実績を報告する ②2030 年度までに SBT 認定を取得する ③自社の運搬車両 (トラック) を、2029 年度までに 100%低公害車化する (2024 年度実績 : 72.8%)

リサイクル事業を通じて社会全体の環境負荷の低減に取り組むミナミ金属にとって、自社の事業運営における環境への配慮は必要不可欠である。「環境・労働安全衛生方針」ではリサイクルに加え、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス (GHG) 排出量削減による地球温暖化防止と生物の生息環境維持も重点テーマに掲げている。

ミナミ金属では現在、自社が環境に与える影響度合を定量的に把握すべく、自社の GHG 排出量の算定に向けた準備を進めている。まずは自社の現状と課題を特定したうえで、科学的根拠に基づく GHG 排出量の削減計画及び削減目標を策定し、最終的には SBT (Science Based Targets) 認証の取得を目指す方針である。削減に関しては、既に工場の屋根への太陽光パネル設置や照明の LED 化、廃棄物の輸送における運行管理システムの導入による燃料使用量抑制等に取り組んでいる。

また、主に廃棄物の運搬中の排気ガスには GHG 以外の窒素酸化物などの排気ガスも含有されるため、全運搬車両の低公害車化にも取り組み、地球温暖化以外の側面でも地域の環境を保全していく。

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

ミナミ金属の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

I. 人と環境が調和する資源循環型社会の実現

	ターゲット	内容
   	8.4	2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
	11.6	2030 年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。
	12.5	2030 年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減する。
	12.8	2030 年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

II. 安全健康な職場づくりの徹底

	ターゲット	内容
 	3.4	2030 年までに、非感染症疾患（NCD）による早期死亡を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健および福祉を促進する。
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.1	2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。

Ⅲ. 環境保全を意識した企業活動の実践

	ターゲット	内容
	11.6	2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。
	13.1	すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。

(参考) 目標設定対象外とした事業活動

事業活動	ゴール	ターゲット	内容
①		16.10	国内法規および国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
②	  	4.7 11.4 12.8	2030年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする。 世界の文化遺産および自然遺産の保全・開発制限取り組みを強化する。 2030年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

③	  	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
		9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
		12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。
		12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

ミナミ金属が本社を置く石川県が現在直面している社会的課題及び環境問題は、地球環境の保全や循環型社会の形成、生活環境の保全といった多岐にわたる分野に及ぶ。ミナミ金属はこれらの課題・問題に対し、自社の高い技術力や専門的な知見、ネットワーク等で貢献している。

【地球温暖化防止と気候変動の影響への適応】

石川県では、全国に比べて家庭などの民生部門や運輸部門における CO2 排出量の割合が高いことが課題とされており、2030 年までに県の CO2 排出量を 2013 年度比 50%削減することを目標としている。

ミナミ金属は金属資源を再生原料として供給することで、県内外の CO2 排出量の削減に間接的に貢献する。例えば鉄スクラップを主原料とする電炉法での製鉄は、高炉・転炉法と比べて CO2 排出量を 4 分の 1 程度に抑えられるとされており、ミナミ金属による鉄スクラップの再資源化は、県や鉄鋼業界全体の脱炭素化に繋がる。

【循環資源の再使用・再生利用】

廃棄物の最終処分量を減少させること、そして資源の有効活用を促進し、循環産業を活性化させることは、「使い捨て経済」から「循環型社会」への移行という全国的な課題にも直結する。

ミナミ金属の事業活動は、「循環型社会」の基盤そのものであり、高いリサイクル率での再資源化は、最終処分量の削減に直接的に寄与する。また、ミナミ金属は全国にリサイクルセンター等拠点を設置しており、石川県のみならず全国の同様の課題解決に貢献している。

【自然と人との共生】

自然環境の保全に加え、里山などの地域資源を活用し、地域の活性化や生業の創出に繋げる取り組みが課題となる。

ミナミ金属は ISO14001 の認証を取得するなど、法令遵守と環境保全の取り組みを徹底している。また、金沢大学での環境講義や地域の環境イベントへの出展等を通して、地域の資源循環に対する意識醸成にも積極的に取り組んでいる。

5. ミナミ金属のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

ミナミ金属は、代表取締役社長 岡村 淳氏を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役社長 岡村 淳氏を最高責任者として全社員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、IT ソリューション部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

ミナミ金属の責任者	代表取締役社長 岡村 淳
ミナミ金属のモニタリング担当部	IT ソリューション部
銀行に対する報告担当部	経理部

6. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行とミナミ金属の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

【別表】

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	3830 材料再生業		3811 非有害廃棄物収集業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○
		現代奴隷	○	○	○	○
		児童労働	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○
		自然災害	○	○	○	○
	健康および安全性	-	○	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごころさ、品質	水	○	○	●	○
		食料	○	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	○
		住居	○	○	○	○
		健康と衛生	●	○	●	○
		教育	○	○	○	○
		移動手段	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○
		コネクティビティ	○	○	○	○
		文化と伝統	○	○	●	○
	ファイナンス	○	○	○	○	
	生計	雇用	●	○	●	○
		賃金	●	●	●	●
		社会的保護	○	●	○	●
	平等と正義	ジェンダー平等	○	○	○	○
		民族・人種平等	○	○	○	○
		年齢差別	○	○	○	○
その他の社会的弱者		○	○	○	○	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○	○	○
		零細・中小企業の繁栄	●	○	●	○
	インフラ	-	○	○	○	○
経済収束	-	○	○	○	○	
自然環境	気候の安定性	-	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	水域	●	●	●	●
		大気	●	●	●	●
		土壌	●	○	●	○
		生物種	●	○	●	○
		生息地	●	○	●	○
	サーキュラリティ	資源強度	●	●	●	●
		廃棄物	●	●	●	●



第三者意見書

2026年2月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ミナミホールディングスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：株式会社北陸銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）がミナミホールディングス株式会社（「ミナミホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、北陸銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所・株式会社北海道銀行サステナビリティ推進室と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北陸銀行は、本ファイナンスを通じ、ミナミホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ミナミホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

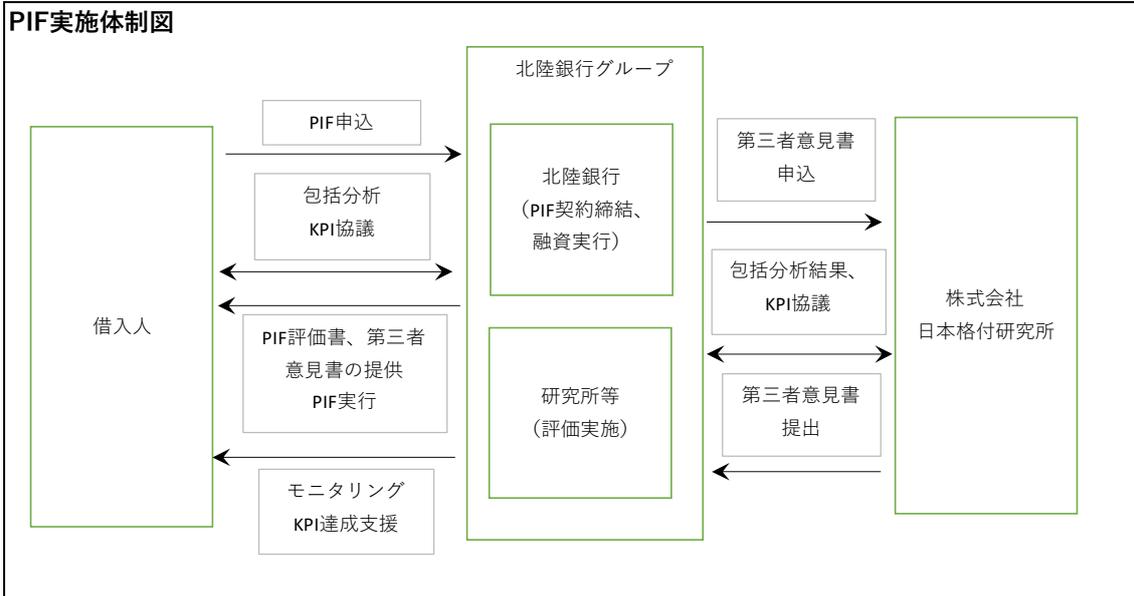
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、北陸銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



※研究所等：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所・北陸銀行サステナビリティ推進グループ・北海道銀行サステナビリティ推進室

(出所：北陸銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所・北陸銀行サステナビリティ推進グループ・北海道銀行サステナビリティ推進室が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポーティング

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て北陸銀行が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、北陸銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるミナミホールディングスから貸付人・評価者である北陸銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

稲村 友彦

稲村 友彦



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル